

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務部長

大阪府

氏名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	86,830	4.2	2,161	15.2	2,032	11.9
12年 9月中間期	90,681	-	2,548	-	2,308	-
13年 3月期	185,602		5,508		4,819	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,195	-	10.47	9.06
12年 9月中間期	4,591	-	40.21	-
13年 3月期	3,189		27.93	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 5百万円 12年 9月中間期 11百万円 13年 3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 114,175,056株 12年 9月中間期 114,177,831株 13年 3月期 114,178,337株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	132,961	41,275	31.0	361.49
12年 9月中間期	149,412	39,654	26.5	347.30
13年 3月期	151,874	40,571	26.7	355.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 114,179,707株 12年 9月中間期 114,178,626株 13年 3月期 114,179,161株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,410	72	4,952	14,400
12年 9月中間期	3,599	2,448	1,668	17,364
13年 3月期	9,876	6,720	3,327	17,869

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

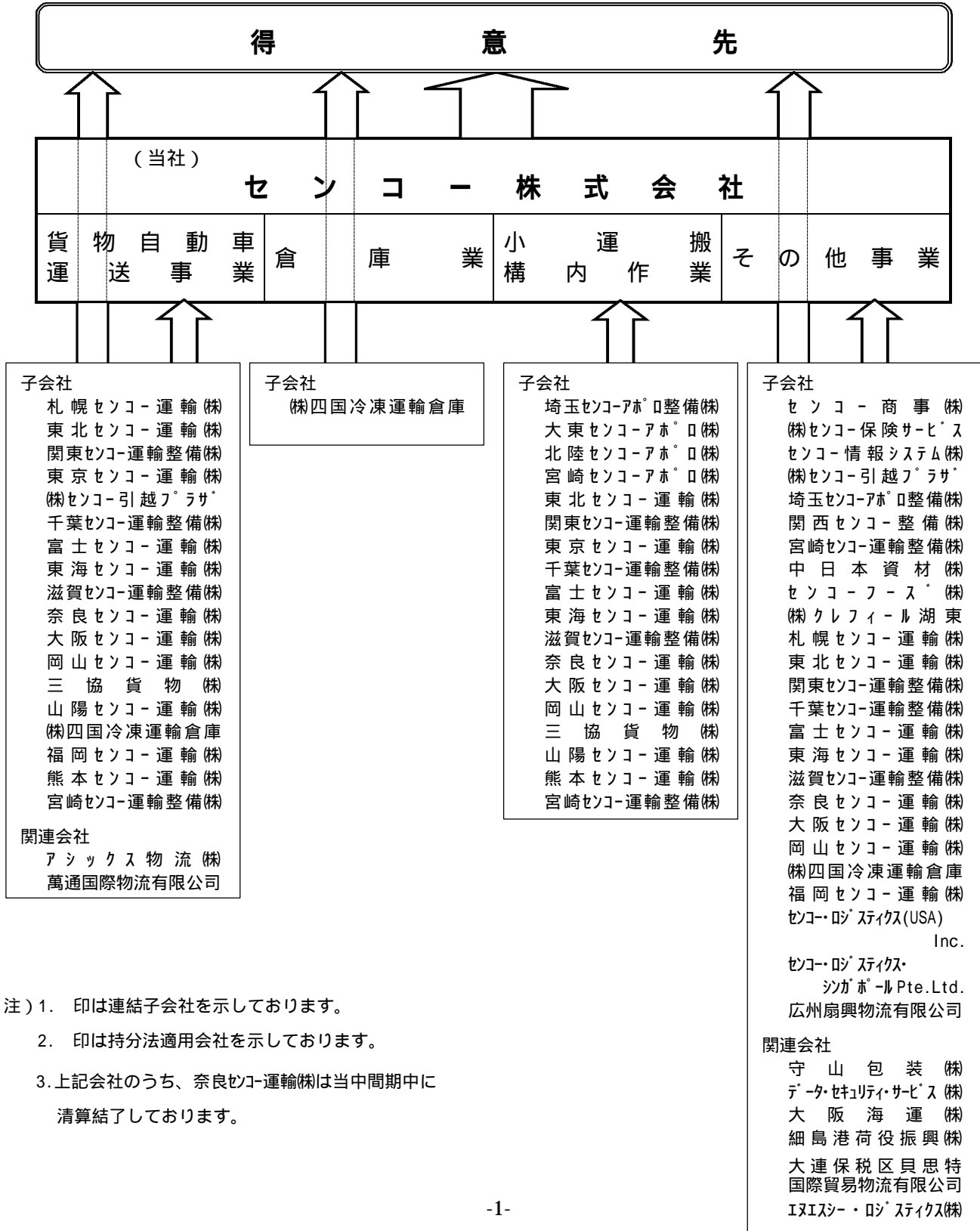
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	176,500	4,300	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 52銭

企業集団の状況

当グループは、当社と子会社32社及び関連会社8社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、倉庫業、顧客工場や倉庫等での物流業務から製造工程での各種作業等を行う小運搬構内作業をはじめ、幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。
 2. 印は持分法適用会社を示しております。
 3. 上記会社のうち、奈良センコー運輸(株)は当中間期中に
 清算終了しております。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図るとともに、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3．中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、選別と集中による積極的な事業拡大とローコスト化といった「攻めと守り」のバランスのとれた経営を進めて行くため、平成13年度を初年度とする中期経営三ヵ年計画に取り組んでおります。

その基本戦略は、当社の事業領域をサプライチェーン全般に拡大させ、流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクスシステムと融合することで、最適な流通ソリューションを提供する「流通情報企業」への転換であります。具体的には、これまでの物流センター業務や輸配送業務をさらに拡大させ、お客さまの業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、当社がサプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることでお客さまにコスト低減と高サービスを提供してまいります。特に、川下・消費者物流に注力し、全国の拠点を最大限に活用する中、メーカーから店頭・消費者までの物流業務の受託拡大を図ります。またeビジネス企業のロジスティクス業務、高齢化対応としての介護用品・医療品物流業務、環境関連では廃材・返品処理、リサイクル商品の回収といったリバースロジスティクス事業なども展開してまいります。

一方、これらの事業展開を推進するとともに、企業競争力を向上させるため、受注・在庫管理・工場業務・輸配送業務などを一貫して統合管理するITを駆使したロジスティクスシステムである「ベストパートナーシステム」を開発し、稼働させておりますが、これをさらに高度化させ、事業戦略を補完してまいります。

当社では、これら事業展開に沿って収益を拡大させるとともに、グループ全体で各種経営効率化を進めながら、利益と成長の最大化をめざしたいと考えております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国のIT不況をきっかけにした世界経済の減速を受け、製造業を中心に生産が減少し、企業収益の悪化、設備投資の落ち込みに歯止めがかからず、雇用や所得環境の悪化による個人消費の低迷、さらにはデフレ化の進行等により、景気の後退色が一段と強まってまいりました。

物流業界におきましても、貨物輸送量の減少、一般市況における低価格化の進行と競争激化による收受料金の低下等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当グループは、中期経営三ヵ年計画の初年度として、お客さまのニーズに的確に対応できる高品質・高付加価値の物流サービスの提供に努めるとともに、新ロジスティクスシステムであるベストパートナーシステムを武器に、現状の物流システムのさらなる高度化を図り、新規需要の開拓を積極的に推進してまいりました。またお客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発や、収益向上に向けたローコスト化対応にも取り組んでまいりました。

しかしながら、景気低迷による取扱貨物量の減少やお客さまからの物流費低減要請、さらには連結対象子会社であったセンコーリース(株)の全株式を譲渡した影響もあり、連結営業収益は868億30百万円と対前年同期比4.2%減となりました。

一方、利益面につきましては、連結経常利益が20億32百万円と対前年同期比11.9%減となりましたが、前中間期において特別損失として計上しておりました退職給付会計基準適用による積み立て不足額一括償却による退職給付会計基準変更時差異及び退職給付信託設定損の減少等により、連結中間純利益は11億95百万円と対前年同期比57億86百万円の増益となりました。

なお、センコーリース(株)の全株式譲渡は、当グループの収益向上と、総資産や有利子負債圧縮による財務体質の健全化を図り、戦略分野への経営資源の集中投下を狙ったものであります。これにより連結有利子負債は平成13年3月末から128億円削減の495億円となり、中期経営三ヵ年計画の最終年度である平成16年3月末の有利子負債目標として設定しておりました560億円を、当中間期で達成いたしました。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業では、量販店・小売関係貨物が堅調に増加いたしましたものの、住宅関連需要の減少による住宅輸送分野での輸送量減少に加え、素材関連貨物の減少もあり、事業収入は428億14百万円と対前年同期比2.9%の減収となりました。
- (2) 倉庫業では、既存貨物の荷動き低迷はありましたが、量販店・小売関係貨物を中心とした営業拡販による取扱貨物の増加により、事業収入は105億67百万円と対前年同期比5.2%の増収となりました。

- (3) 小運搬構内作業では、住宅関連分野での業務量の減少に加え、素材関連貨物を中心とした工場内作業の減少もあり、事業収入は 7 3 億 3 2 百万円と対前年同期比 4 . 6 % の減収となりました。
- (4) その他事業では、量販店・小売物流関連業務の増加はありましたものの、センコーリース(株)の譲渡影響及び石油販売事業の縮小等により、事業収入は 2 6 1 億 1 7 百万円と対前年同期比 9 . 5 % の減収となりました。

2 . 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な I T 産業の不振が幅広い業種に波及し、国内経済のデフレ化等による景気低迷に加え、米国の同時多発テロ事件の影響も追い打ちをかける等、わが国経済はさらに悪化することが予想されます。

物流業界におきましても、貨物輸送量の増加が期待できない中、厳しい状況が続くものと予想される一方で、お客さまは、高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割はより重要となっております。

当グループといたしましては、これらお客さまニーズにすばやく、的確にお応えし、最適な流通ソリューションの提供に努めることで、さらなる業容拡大に努めるとともに、一層のローコスト体制の構築を図ることで収益力確保に取り組み、企業価値の向上に邁進してまいりたいと考えております。

その中で、当グループは通期の業績目標として、連結営業収益 1 , 7 6 5 億円、連結経常利益 4 3 億円、連結当期純利益 2 0 億円を見込んでおります。

なお、当期の当社利益配当につきましては、1 株あたり年間 7 円 5 0 銭(中間 3 円 7 5 銭、期末 3 円 7 5 銭)を予定いたしております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	14,400		17,364		17,869	
2.受取手形及び営業未収入金	23,586		24,805		25,397	
3.たな卸資産	1,333		5,154		5,669	
4.その他	3,580		4,095		3,659	
5.貸倒引当金	102		64		63	
流動資産合計	42,797	32.2	51,355	34.4	52,531	34.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	30,775		30,368		30,765	
2.土地	34,476		32,028		34,474	
3.その他	4,811		14,233		14,144	
有形固定資産合計	70,063		76,630		79,384	
(2)無形固定資産	897		921		917	
(3)投資その他の資産						
1.繰延税金資産	9,705		9,847		9,563	
2.その他	9,786		10,683		9,756	
3.貸倒引当金	288		24		278	
投資その他の資産合計	19,202		20,505		19,041	
固定資産合計	90,163	67.8	98,056	65.6	99,342	65.4
資産合計	132,961	100.0	149,412	100.0	151,874	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成13年 9月30日 現在		平成12年 9月30日 現在		平成13年 3月31日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	12,437		18,220		19,781	
2. 短 期 借 入 金	13,104		11,288		13,240	
3. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 転 換 社 債	44		-		-	
4. 未 払 法 人 税 等	890		1,415		1,654	
5. 賞 与 引 当 金	2,483		3,011		3,030	
6. そ の 他	6,082		6,213		6,154	
流 動 負 債 合 計	35,043	26.4	40,150	26.9	43,861	28.9
固 定 負 債						
1. 社 債	10,000		20,000		20,000	
2. 転 換 社 債	13,837		13,881		13,881	
3. 長 期 借 入 金	11,244		15,460		12,258	
4. 退 職 給 付 引 当 金	17,582		19,095		17,421	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	298		323		360	
6. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	6		2		4	
7. そ の 他	3,672		775		3,514	
固 定 負 債 合 計	56,642	42.6	69,539	46.5	67,441	44.4
負 債 合 計	91,685	69.0	109,689	73.4	111,302	73.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	68	0.1	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	13.8	18,295	12.2	18,295	12.0
資 本 準 備 金	17,001	12.8	17,001	11.4	17,001	11.2
連 結 剰 余 金	6,041	4.5	4,447	3.0	5,274	3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63	0.1	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	89	0.1	-	-
計	41,275	31.0	39,654	26.5	40,571	26.7
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	41,275	31.0	39,654	26.5	40,571	26.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	132,961	100.0	149,412	100.0	151,874	100.0

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位；百万円,%)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	86,830	100.0	90,681	100.0	185,602	100.0
営 業 原 価	81,197	93.5	84,370	93.0	172,478	92.9
営 業 総 利 益	5,633	6.5	6,311	7.0	13,123	7.1
販売費及び一般管理費	3,472	4.0	3,762	4.2	7,615	4.1
営 業 利 益	2,161	2.5	2,548	2.8	5,508	3.0
営 業 外 収 益	(468)	0.5	(487)	0.5	(847)	0.4
1. 受 取 利 息	87		135		273	
2. 受 取 配 当 金	12		64		80	
3. そ の 他 の 営 業 外 収 益	368		288		492	
営 業 外 費 用	(597)	0.7	(728)	0.8	(1,536)	0.8
1. 支 払 利 息	417		534		1,061	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	179		193		474	
経 常 利 益	2,032	2.3	2,308	2.5	4,819	2.6
特 別 利 益	734	0.9	499	0.6	3,783	2.0
特 別 損 失	847	1.0	10,230	11.3	13,375	7.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,919	2.2	7,423	8.2	4,772	2.6
法人税、住民税及び事業税	850	1.0	1,448	1.6	2,540	1.4
法人税等調整額	126	0.2	4,275	4.7	4,122	2.2
少数株主損失	-	-	4	-	1	-
中間(当期)純利益	1,195	1.4	4,591	5.1	3,189	1.7
連結剰余金期首残高	5,274		9,466		9,466	
連結剰余金増加高	(-)		(-)		(24)	
1. 連結子会社の非連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-		-		24	
連結剰余金減少高	(428)		(428)		(1,027)	
1. 配 当 金	428		428		856	
2. 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定減少高	-		-		171	
XI 連結剰余金期末残高	6,041		4,447		5,274	

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,919	7,423	4,772
減価償却費		1,708	3,375	6,903
固定資産除却損		145		
投資有価証券売却益		71	305	
投資有価証券売却損		99		
子会社株式売却益		663		
退職給付会計基準変更時差異			8,830	10,391
退職給付信託設定損			851	851
投資有価証券評価損			271	
貸倒引当金の増加額		55		
賞与引当金の減少額		521		
退職給付引当金の増加額		160		
受取利息及び受取配当金		99	199	354
支払利息		417	534	1,061
売上債権の増減額		1,742	1,244	1,884
たな卸資産の増加額		560	1,028	1,543
仕入債務の増減額		817	1,673	3,321
未払消費税の増加額		70		
その他		157	533	1,674
小計		3,429	4,803	12,299
利息及び配当金の受取額		103	190	351
利息の支払額		510	529	1,049
法人税等の支払額		1,612	864	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,410	3,599	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,354	3,718	8,865
有形固定資産の売却による収入		29	759	1,165
無形固定資産の取得による支出		22		
投資有価証券の取得による支出		126	555	757
投資有価証券の売却による収入		34	819	1,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		196		
短期貸付金の純減少額		1,298	198	
長期貸付による支出		1	19	
長期貸付金の回収による収入		19		
その他		0	66	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		72	2,448	6,720
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		700	1,445	2,945
長期借入れによる収入		8,324	1,467	2,898
長期借入金の返済による支出		3,542	4,133	8,314
社債の償還による支出		10,000		
配当金の支払額		428	428	855
その他		5	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,952	1,668	3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	4
現金及び現金同等物の減少額		3,469	517	168
現金及び現金同等物の期首残高		17,869	17,881	17,881
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額				156
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,400	17,364	17,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社、関西センコー整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 17 社の 22 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、当中間期において、連結子会社奈良センコー運輸株式会社は清算終了しております。また、株式の売却により、センコーリース株式会社は連結の範囲から除外しております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社及び大阪海運株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 10 社及び関連会社 6 社の中間純損益及び剰余金の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

7月末を中間決算日とする札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 16 社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

……………時価法

③たな卸資産

商品……………主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………主として、移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 … 変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

金融商品会計

当中間期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が△63百万円及び繰延税金資産(固定資産)46百万円が計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	1,331 百万円	3,502 百万円	2,999 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,728 百万円	63,687 百万円	65,201 百万円
3. 担保提供資産	8,468 百万円	17,440 百万円	16,475 百万円
4. 保証債務	2,806 百万円	71 百万円	76 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	—	—
6. 中間連結会計期間末日に決済が行われた ものとして処理した期末日満期手形			
受取手形	1,007 百万円	1,179 百万円	1,392 百万円
支払手形	11 百万円	370 百万円	170 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は	
						全社	
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	42,814	10,567	7,332	26,117	86,830	—	86,830
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,298	54	2,186	2,726	6,265	(6,265)	—
計	44,112	10,621	9,518	28,843	93,096	(6,265)	86,830
営業費用	43,082	10,148	8,994	28,715	90,940	(6,271)	84,669
営業利益	1,029	472	524	128	2,155	6	2,161

(2) 前年中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は	
						全社	
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	44,086	10,040	7,686	28,868	90,681	—	90,681
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,179	63	1,374	4,342	6,960	(6,960)	—
計	45,266	10,103	9,061	33,210	97,642	(6,960)	90,681
営業費用	44,026	9,715	8,592	32,874	95,208	(7,075)	88,133
営業利益	1,239	388	469	336	2,433	115	2,548

(3) 前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去	連結
	運送事業		構内作業			又は	
						全社	
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	89,053	20,503	15,461	60,583	185,602	—	185,602
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,355	116	3,054	8,795	14,321	(14,321)	—
計	91,409	20,620	18,515	69,379	199,924	(14,321)	185,602
営業費用	88,735	19,618	17,525	68,524	194,403	(14,310)	180,093
営業利益	2,673	1,001	990	855	5,520	(11)	5,508

(注)1. 事業区分は、連結財務諸表提出会社は財務諸表の事業区分により、連結子会社については財務諸表提出会社の事業区分を基として内部管理上採用している事業区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業及び運送取次事業
(2)倉庫業	一般貨物の倉庫業
(3)小運搬構内作業	荷主の構内における原材料及び製品の包装、移動等の作業
(4)その他事業	鉄道利用運送事業、海上運送事業、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、前中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	18,676 百万円	9,242 百万円	9,093 百万円
減価償却累計額相当額	9,441 百万円	4,970 百万円	4,655 百万円
期末残高相当額	9,235 百万円	4,271 百万円	4,438 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	3,288 百万円	1,475 百万円	1,417 百万円
1 年 超	6,537 百万円	3,057 百万円	3,195 百万円
合 計	9,825 百万円	4,533 百万円	4,612 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	1,970 百万円	953 百万円	1,732 百万円
減価償却費相当額	1,836 百万円	931 百万円	1,540 百万円
支払利息相当額	103 百万円	70 百万円	132 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額	—	7,608 百万円	7,031 百万円
減価償却累計額	—	4,091 百万円	3,696 百万円
期末残高	—	3,517 百万円	3,334 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	—	1,529 百万円	1,379 百万円
1 年 超	—	2,060 百万円	2,019 百万円
合 計	—	3,590 百万円	3,398 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
受取リース料	—	1,114 百万円	1,759 百万円
減価償却費	—	1,053 百万円	1,666 百万円
受取利息相当額	—	46 百万円	81 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

当中間期（平成13年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5 5 6	4 4 5	1 1 0
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	5 6 6	4 5 6	1 0 9

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 6 5
------------------	-------

前年中間期（平成12年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

当中間期では、時価評価を行っておりません。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 6 4
非上場内国債券	2 5 0

前期（平成13年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

当期では、時価評価を行っておりません。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 6 5
------------------	-------

デリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	当中間期 (平成13年9月30日)			前年中間期 (平成12年9月30日)			前期 (平成13年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	71	71	0	98	102	3	12	12	0
合計		71	71	0	98	102	3	12	12	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。